

マクロ・トータル・リターン・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

作成対象期間：2019年12月4日～2020年6月3日

第 8 期 決算日：2020年6月3日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、債券および通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得を目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第 8 期末 (2020年6月3日)

基準価額	10,145 円
純資産総額	9,196 百万円
騰落率	+4.6 %
分配金合計 ^(*)	50 円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第8期：2019年12月4日～2020年6月3日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	9,743円
第8期末	10,145円
既払分配金	50円
騰落率	4.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

期初から2020年2月中旬にかけての株式のロングポジションや、2月下旬の米国株式のプットオプションのロング、3月の米国株式のインデックス先物のショートなどがプラスに寄与しました。

2019年12月4日～2020年6月3日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	63	0.622	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(22)	(0.220)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	63	0.623	

期中の平均基準価額は、10,052円です。

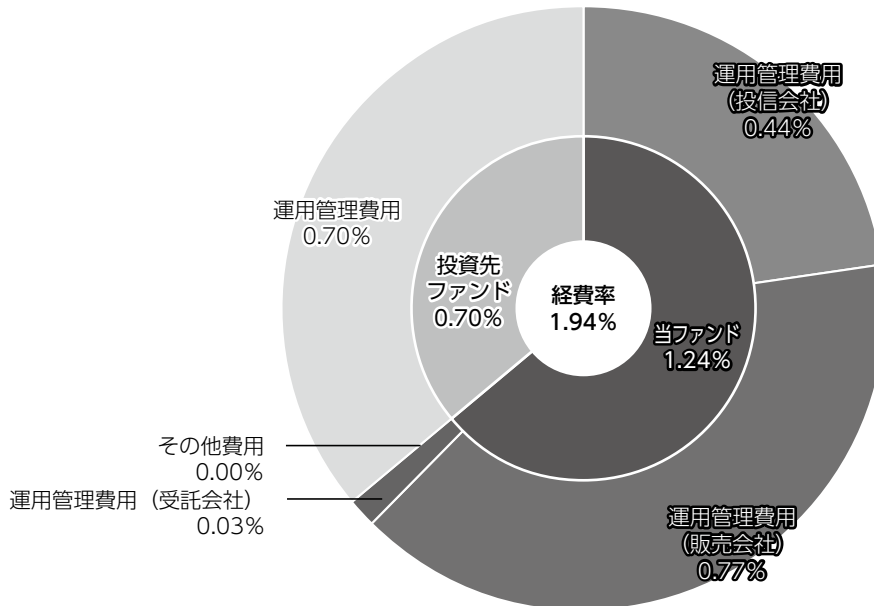
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.94%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.94
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.70

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

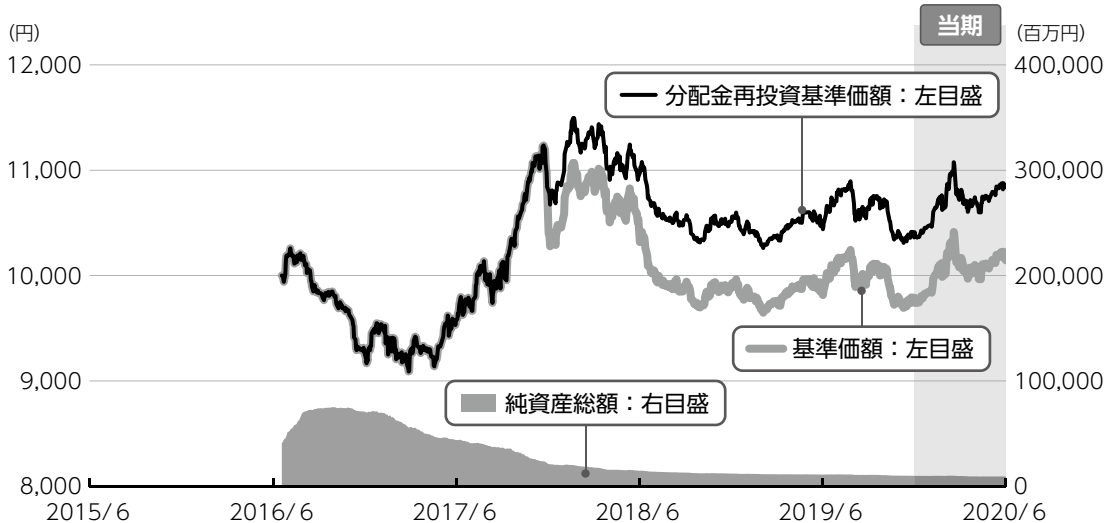
(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2015年6月3日～2020年6月3日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

			2017/6/5 期初	2018/6/4 決算日	2019/6/3 決算日	2020/6/3 決算日
基準価額 (円)	—	—	9,589	10,318	9,835	10,145
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	650	0	50
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	14.4	-4.7	3.7
純資産総額 (百万円)	—	—	43,923	14,588	11,061	9,196

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境について

【株式】

日本を含む先進国の株式市況は、期首から2020年2月中旬にかけては堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け経済停滞への懸念が高まったことなどを背景に、3月下旬にかけて下落しました。その後反発したものの、期を通じてみると下落しました。新興国の株式市況は、同様の理由などから下落しました。

【債券】

日本を含む先進国の債券利回りは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け経済停滞への懸念が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が高まったことや、主要中央銀行のハト派的な姿勢などを背景に、低下しました。新興国の債券利回りは、スプレッドの拡大などを背景に上昇しました。

【オルタナティブ】

日本を含む先進国の不動産投資信託（REIT）市況は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け経済停滞への懸念が高まったことなどを背景に、下落しました。原油価格は、同様の理由から下落しました。金価格は、同様の理由から安全資産としての需要が高まったことなどを受け、上昇しました。

【為替】

為替相場では、2020年3月上旬にかけては新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、米ドル、ユーロは円に対して下落しました。その後、期末にかけて反発する場面があったものの、期を通じてみると米ドル、ユーロは円に対して小幅な動きとなりました。

【国内短期金融市場】

当期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）はマイナス圏で推移し、2020年6月3日のコール・レートは-0.068%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ マクロ・トータル・リターン・ファンド

外国投資法人である「J P モルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の投資信託証券「J P M グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）」を高位に組入れました。また、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券への投資も行いました。

▶ J P M グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）

日本を含む世界各国の株式、債券および通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざしました。

運用にあたっては、グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせて運用を行い、絶対収益の追求をめざしました。

外国投資法人の運用は、J. P. モルガン・アセット・マネジメントが行いました。

原則として、為替取引を行うことで円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかりました。

株式については、2019年12月に米中通商協議や英国のEU（欧州連合）離脱など政治的リスクに対する懸念が後退するなか、ショートポジションの比率を引下げ、ロング幅を拡大しました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に影響を及ぼす懸念が高まったと見て、2020年2月にロング幅を縮小しました。また、2月にはリスク抑制の観点から、市場の変動性が高まることを見込んで米国株式のプットオプションのロングを構築しました。しかし、3月にはボラティリティの高止まりを背景にオプション価格が上昇したため、構築していたプットオプションのロングを米国株式のインデックス先物のショートに転換しました。その後も株式のネットエクスポージャーを低位に抑えた運用を基本的に維持しました。

通貨については、2019年12月・2020年1月下旬までは主に米ドルをロング（ユーロ、新興国通貨等のショート）のポジションを継続しました。また、1月下旬以降は、ダウンサイドリスクの抑制を目的に、主に日本円のロング（新興国通貨等のショート）のポジションを保有しました。

また、3月には金融市場の混乱時に逃避先となる傾向がある金のロングポジションも構築しました。

4月末基準でテーマの再編を行い、長期に亘る構造的な変化（期間としては長期）と、循環的なトレンド（期間としては短期～中期）へ大別しました。前者は、世界的な金融・財政政策の進化、「テクノロジーの広範囲に亘る普及」、「気候変動への対応」、「新興国における消費者需要」としました。後者は、従前より地域別のマクロサイクルに着目していたため地域・国の名称へと変更し、「米

国」、「欧州」、「中国」、「アジア太平洋（除く中国）」、「新興国各国における投資機会」としました。なお、以前までテーマとして設定していた「供給能力の低下」は、循環的なトレンドに含まれるため削除しました。

- ▶ **マネー・マーケット・マザーファンド**
コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保をめざした運用を行いました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期 2019年12月4日～2020年6月3日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.490%)
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	214

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ マクロ・トータル・リターン・ファンド

外国投資法人である「JPMオルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」の投資信託証券「JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）」を高位に組入れます。またマネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券への投資も行います。

▶ JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）

日本を含む世界各国の株式、債券および通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

運用にあたっては、グローバルなマクロ環境に関する複数のテーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせ、運用を行い、絶対収益の追求をめざします。

外国投資法人の運用は、J. P. モルガン・アセット・マネジメントが行います。原則として、為替取引を行うことで円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。

引き続き、継続的なマクロ投資テーマの議論のもとで、柔軟かつ機動的な運用を行っていく方針です。

▶ マネー・マーケット・マザーファンド

消費者物価の前年比は依然として2%を大きく下回っており、今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

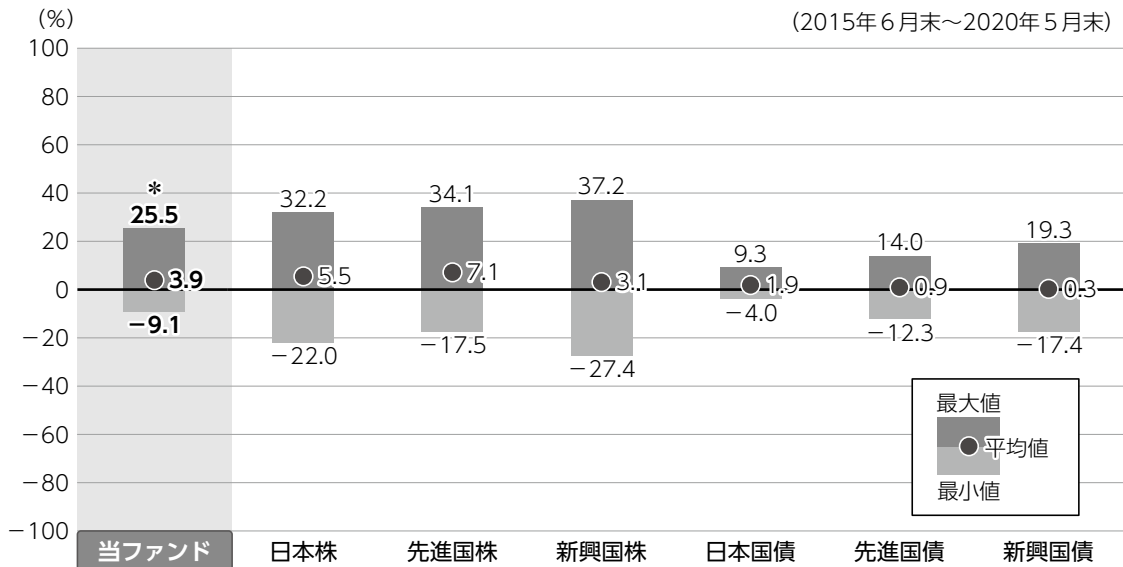
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2026年6月3日まで（2016年6月21日設定）
運用方針	<p>外国投資法人であるJPMorgan・インベストメント・ファンズグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンドの投資信託証券（JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ））への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券ならびに通貨に係る取引を含むデリバティブ取引等の幅広い資産（不動産投資信託証券、コモディティ・インデックスおよび転換証券等を含みます。）に投資を行います。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。</p> <p>外国投資法人の投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。外国投資法人において、ユーロ以外の通貨建て資産に投資する部分について、各当該通貨売りユーロ買いの為替取引を行うことがあります。また、投資する投資信託証券においては、原則として当該投資信託証券の純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行い、円に対するユーロの為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）</p> <p>直接ないしデリバティブ取引等を通じて、世界各国の株式、債券等に投資します。また、預金、短期金融資産、リート、コモディティ・インデックスおよび転換証券等へ投資を行うことがあります。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド</p> <p>わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。</p>
運用方法	日本を含む世界各国の株式、債券およびデリバティブ取引等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年6月から2020年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2017年6月～2020年5月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年6月3日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第8期末 2020年6月3日
JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド (1クラス) (円建て、円ヘッジ)	99.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%

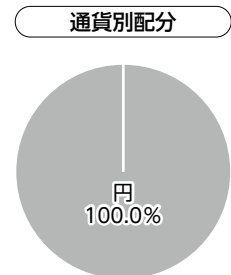
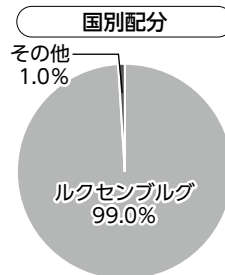
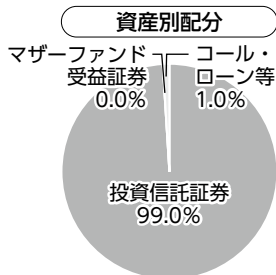
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第8期末 2020年6月3日
純資産総額 (円)	9,196,061,856
受益権口数 (口)	9,064,286,420
1万口当たり基準価額 (円)	10,145

※当期中において追加設定元本は 1,956,114円
同解約元本は1,089,984,955円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

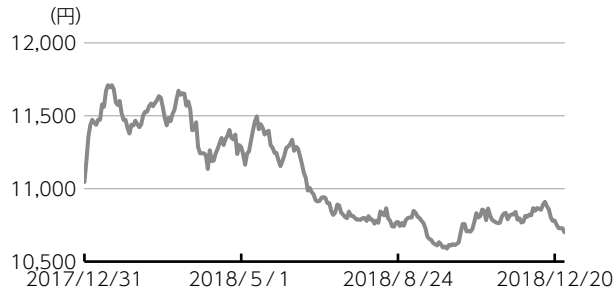
2018年12月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）

基準価額の推移

2017年12月31日～2018年12月31日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、外国投資法人の「JPMorgan・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2018年1月1日～2018年12月31日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

▶ JPMorgan・インベストメント・ファンズ・グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド

組入上位10銘柄（ロングポジション）

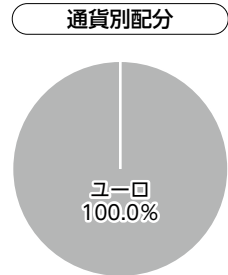
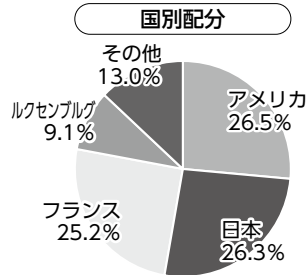
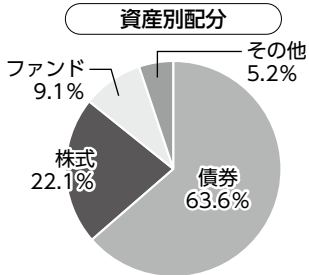
（組入銘柄数：53銘柄）

	銘柄	種類	国	比率(%)
1	JPMorgan EUR Liquidity LVNAV Fund - JPM EUR Liquidity LVNAV X (flex dist.) †	ファンド	ルクセンブルグ	9.1
2	Japan Treasury Bill 0% 11/03/2019	債券	日本	5.1
3	France Treasury Bill BTF, Reg. S 0%06/03/2019	債券	フランス	5.0
4	US Treasury Bill 0% 21/03/2019	債券	アメリカ	4.8
5	US Treasury Bill 0% 28/03/2019	債券	アメリカ	4.8
6	France Treasury Bill BTF, Reg. S 0%20/02/2019	債券	フランス	4.7
7	Japan Treasury Bill 0% 21/01/2019	債券	日本	4.5
8	Japan Treasury Bill 0% 18/03/2019	債券	日本	4.1
9	Japan Treasury Bill 0% 28/01/2019	債券	日本	4.0
10	Japan Treasury Bill 0% 25/02/2019	債券	日本	3.8

※比率は外国投資法人の純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率は外国投資法人の純資産総額に対する割合です（派生商品を除く）。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※資産別配分の「その他」は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。

※国別配分は発行国を表示しています。国別配分の「その他」には現金・預金・その他資産（負債控除後）を含みます。

※通貨別配分は、アニュアルレポートに開示されていないため、外国投資法人の建値通貨を表示しています。

968469

2020年5月20日現在

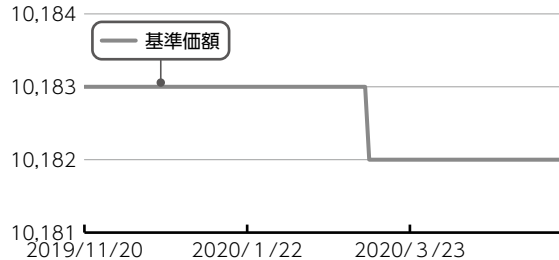
組入上位ファンドの概要

マネー・マーケット・マザーファンド

基準価額の推移

2019年11月20日～2020年5月20日

(円)



1万口当たりの費用明細

2019年11月21日～2020年5月20日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

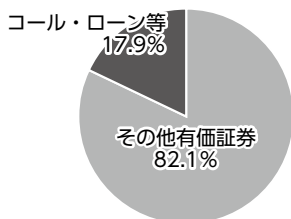
	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	アプラス 200521	その他有価証券	日本	コマーシャル・ペーパー	82.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

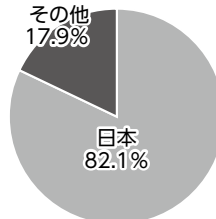
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

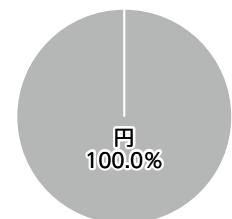
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含まれます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信